

平成26年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：企画担当
 内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	子育て世代向け住宅支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	子育て世代向け住宅支援事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				戦略項目	01	子育ての安心	
							分野施策	010101	子育て支援の充実	
1 事業の概要 子育て世代の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。また、子育て世代の住まいに関する課題を解決するための官民協働の取組に対して補助する。 (1) 子育て応援住宅認定事業 826千円 (2) 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 1,414千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て応援住宅認定事業 826千円 子育てに配慮したマンションや戸建て分譲住宅団地を県が認定し、子育てしやすい住まいの普及・拡大を図る。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワーク運営事業 1,414千円 不動産団体・住宅建設団体・NPO・市町村等が連携し、子育て世代の県内定住促進を目的とする「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」子育て支援部会が行う活動及びホームページで提供している子育て支援情報等について、より利用しやすい内容とするためのホームページ改修費を補助する。 (2) 事業計画 ア 子育て応援マンション及び子育て応援分譲住宅の認定を実施するとともに、住宅関連団体等に対して、認定制度の更なるPRを行い、その普及・拡大を図る。制度のPRにあたっては、住宅関連団体など住宅供給事業者に対して重点的にアピールするため、事業者向け説明会・講習会等での制度パンフレットの配布及び制度説明会の実施など、より効果的な制度の浸透を図っていく。 イ 埼玉県住まい安心支援ネットワークが行う次の取組に対して補助する。 (ア) 市町村が実施する子育て支援の情報と住宅情報を一体的に提供する取組を推進する。 (イ) 所得が減少傾向にある子育て世代の住宅確保を支援するため、低廉、良質な中古住宅の流通を活性化するための官民連携による相談事業を実施する。 (ウ) 市町村の子育て支援情報や子育て関係団体との相互リンク、住宅情報の提供内容をより充実させ、利用者が使いやすいレイアウトに改修する。 (3) 事業効果 ア 子育てに配慮した住宅を認定した。 平成23年度： 923戸 平成24年度： 707戸 平成25年度：1,205戸(9月末) 埼玉県5か年計画での目標値：5,000戸(平成24～28年度) イ 不動産団体・住宅建設団体・NPO・市町村等の連携による子育て世代の県内定住促進の取組を支援した。 また、提供内容を充実させることによりアクセス数の増加が見込まれるため、子育て世代の県内定住が期待される。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国45/100・県55/100) (2) (国45/100・県55/100)、(国100/100)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,240	1,535						705	1,213	
前年額	1,027	445						582		